

高大接続は大学教育改革から —探究・社会に開かれた学び・ カリキュラムマネジメントを見据えて—

大森昭生

共愛学園前橋国際大学

1. はじめに：教育改革トレンドの推移—質転換から質保証へ—

2018年11月、中央教育審議会は「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(グランドデザイン答申)を取りまとめた。「多様性」をキーワードにこれからの大学の姿や大学に求められる取組を、個々の事象を有機的に連関させながら描き出したこの答申において、もっとも重要な視点として述べられたのが「学修者本位の教育への転換」であったと言えるだろう。この至極当然な視点の提示は、大学教育の大いなる反省がそこにあることを物語る。

「学修者本位の教育」という視点は、「何を学び、身につけることができたのか」を明らかにする学修成果の可視化を柱とする教学マネジメントの必要性へと接続され、学びの質保証システムの確立を促していく。「教学マネジメント指針」がまとめられ、質保証システムの根幹である「大学設置基準」が見直されることとなったことは記憶に新しい。

一方、我々大学は、2012年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」(質転換答申)以来、大学教育の質転換に邁進してきた。アクティブラーニング、グローバル人材育成、地域連携教育、等々が盛んに議論され、文部科学省も大きな事業でそれらを後押ししながら、大学は教育の在り方を大きく転換してきた。

2012年の質転換答申から2018年のグランドデザイン答申への推移は、そのまま教育改革のトレンドの推移として理解することができる。すなわち、「質転換」から「質保証」への移行である。後述するが、このトレンド推移は、高等学校教育改革にも当てはまるものであり、高等学校のそれは、両方のトレンドが同時に押し寄せるものとなっている。

2. 共愛学園前橋国際大学の教育改革—KYOAI GLOBAL PROJECT—

(1) 共愛学園前橋国際大学について

共愛学園前橋国際大学の母体である学校法人共愛学園は、明治21年に設立された前橋英和女学校にそのルーツをたどることができる。設立時には新島襄も発起人の一人となっているクリスチヤンスクールである。設立翌年には上毛共愛女学校と改称し、そこから「共愛」の名称が受け継がれてきた。ほんの数人で始まった小さな学校であったが、現在は、こども園、学童クラブ、小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学を有する総合学園へと成長している。

共愛学園前橋国際大学は、前身の短期大学を改組転換し 1999 年に開学した。国際社会学部のための単科大学で、同学部に英語、国際、情報・経営、心理・人間文化、児童教育の 5 コースを有する。入学定員は 299 名であり、いわゆる典型的な地方小規模大学である。

本学の特徴は、先進的な教職一体ガバナンス、学生も大学運営に参画する学生中心主義、コンパクトユニバーシティを生かした教育質転換、そして、入学者の 9 割近くが群馬県出身、7~8 割が群馬県内就職する地学一体に集約できるだろう。開学直後は定員割れも経験したが、教育改革を通して地域の信頼を得ながら、現在では学生募集も順調であり、全国の学長が教育で注目する大学 4 位にランキングされる (『大学ランキング 2023』, 朝日新聞出版) など、社会からの評価も高まっている。

(2) 教育改革—KYOAI GLOCAL PROJECT—

共愛学園前橋国際大学は、この 10~15 年の間、KYOAI GLOCAL PROJECT と総称する教育改革に取り組んできた。1) 教育の質転換、2) 地学一体のグローバル人材育成、3) 学修成果の可視化とキャリアへの接続の三位一体の改革がそれである。この改革の背景には、2012 年から 2019 年まで取り組んできた GGJ, COC, AP, COC+ という文部科学省の大型補助事業がある。本学は、この 4 大事業を同時採択された数少ない大学のうちの一つであり、これらの事業で構築した教育プログラムや取組を補助事業終了後も継続している。

教育の質転換においては、KYOAI COMMONS と称するアクティブラーニングのために設計された校舎を建設し、専任教員全員が何らかのアクティブラーニングを展開してきたし、9 割前後の学生が何らかのアクティブラーニングを経験して卒業するようになっている。グローバルでは、英語も通じづらいバンコクで毎日ビジネス課題に取り組むミッショングローバル研修を地域企業と構築するなど、地域連携による海外研修プログラムを中心に海外大学への留学も含み、年間 20 数プログラムを展開してきた。グローバルプログラムであっても、地域とともに展開しようとするところに、本学の特徴がある。ローカルでは、半年間大学に通う代わりに市役所や企業でインターンをするなどのサービスラーニングタムを設定するほか、無数の地学一体教育プログラムを実施している。これらの教育質転換、グローバル、ローカルの実践的な教育プログラムを通して、次世代の地域社会をけん引するグローバルリーダー、いわば飛び立たないグローバル人材を育成することが本学の教育目的である。

しかし、いくら教育目的に即したプログラムを展開し、多くの学生がチャレンジしたとしても、それらのプログラムへの参加が力の涵養につながっていないのであれば、意味がないことになる。そこで、本学では KYOAI CAREER GATE (KCG) と呼ばれる e ポートフォリを中心とする学修成果の可視化に取り組んできた。学生たちは入学してから卒業するまで、KCG に授業、学内外での学修活動、課外活動、ボランティア等々を振り返りと共に記録していく。そして、そこに記録された事々をエビデンスとして、共愛 12 の力と呼ばれる本学の学修成果指標がどのレベルまで伸長したかを毎年自己評価することになる。自己評価をする際には、共愛 12 の力を測定するためのルーブリックを活用し、その後に担当教員とのリフレクション面談を行うことで、自己評価の精緻化を図るとともに、評価者としての成長も期待している。さらに、記録されたエビデンス、つまり学修・活動履歴はショーケースとして学外に公開することができるようになっており、キャリアへの接続をも意識した取組となっている。これら一連の活動を通して、エビデンスベースの自

己評価による学修成果の可視化と自律的学修者の養成を目論んでいるのは、学修成果の可視化の主体はあくまでも学生自身であるという教学マネジメント指針の定義に伴走することはもちろん、卒業後も常に学び続けなければいけない予測困難な時代において、学生たち自身が自律的な学修者として、自らの学びを言語化し、自己プロデュースしながら幸せな生涯を送ることができるように期待しているためである。

3. 高等学校教育改革

2019年度からの移行期間を経て2022年度に実施された高等学校の新学習指導要領では、総合的な探究の時間が導入されたことが大きなインパクトとなっているが、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善、社会に開かれた教育課程、そして「何ができるようになるか」を明確化するとともに、その実現のためのカリキュラムマネジメントの確立が求められている。個々の事業で言えば、地域との協働による高等学校教育改革推進事業やWWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業などが展開されてきた。

これらの改革は、上述の教育改革のトレンドの推移をそのまま体现しているものであると同時に、大学が通ってきた教育改革の道程をそのまま辿っているとも言える。大学が取り組んできたアクティブラーニングへの転換はそのまま主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や探究活動に接続し、グローバルやローカルにおける社会連携の実践的な学びは社会に開かれた教育課程へ、そして、学修成果の可視化と教学マネジメントは「何ができるようになるか」の明確化とカリキュラムマネジメントへ繋がっていく。

大学教育改革は、第一義的には学生のために行われることは言うまでもない。ただし、このように大学教育改革が高等学校教育改革へと接続する現実を踏まえると、半歩先を行く教育改革の先輩としての役割を大学が果たしていくことができるはずであるし、逆の言い方をするならば、大学教育の改革がなされていなければ、喫緊の高等学校のニーズに対応できないという事態にもなりかねない。共愛学園前橋国際大学を例にとれば、後述する様々な高大接続の取組が展開できているのは、上述の本学の教育改革が、地域の高等学校のニーズに合致するとともに、信頼を得る基盤となっているためであると自負している。

高大接続は、これまで、大学入試改革と同義であるかのように語られてきたが、本来は学びの接続が重要なのであり、入試改革はその一端を担うものにすぎないはずである。学びの接続という文脈に高大接続を乗せ換えるとき、その始まりは大学教育改革にあるという構図が浮き上がってはこないだろうか。

4. 共愛学園前橋国際大学の高大接続の実際

共愛学園前橋国際大学は、これまで様々なスキームとフェーズにて、群馬県内の高等学校との高大接続の取組を展開してきた。

現在は終了しているが、過去複数年にわたって実施されたのが、高大連携コラボゼミである。群馬県の依頼により、県教委が指定した高等学校の生徒が一定期間大学に通い、大学生と共にライフデザインをテーマとしてアクティブラーニングを展開する取組であった。

現在の事例に目を向けてみよう。群馬県立前橋高等学校、同桐生高等学校はSSH指定校であり、高度な探究活動を展開している。両校とも一年次の冒頭に筆者が探究の意義や

研究の仕方などを講演し、複数の本学教員が探究活動の中間報告会や、最終発表会のアドバイザーとして指導助言を行っている。探究活動の支援には、学生たちも参画している。例えば、群馬県立高崎女子高等学校、同高崎北高等学校、同前橋東高等学校、共愛学園高等学校へは、探究活動のアドバイザーとして学生が赴いている。群馬県立前橋西高等学校、同伊勢崎興陽高等学校とは、短期大学部が連携協定を締結しており、短期大学部の学生と教職員が探究のサポートやワークショップの実施に訪問している。短期大学部へは共愛学園高等学校の生徒が来学し、家庭科の授業の一部を実施するなども行っている。

より深度のある学びの接続がなされている例として、前橋市立前橋高等学校との活動を挙げることができるだろう。同校は、キャリア教育の一環として地域活性化プロジェクト「めぶく」を展開しており、2019年度には文部科学省と経済産業省のキャリア教育推進連携表彰で「優秀賞」を受賞している。地域をテーマに様々な活動を有機的に展開することで地域を知り、キャリア形成を促す取組である。特徴的なのは、1年生全員が前橋市の中央通り商店街にフィールドワークに出かけ、店主などにインタビュー調査を行い、地域課題を探るという活動である。初年度に計画する際には、本学が助言をし、すでに学生による様々な活動が展開されていた同商店街と同校をつなぐ役割を果たした。それ以来、生徒たちが調査に出向く前には、本学の教員がインタビュー調査の方法についてレクチャーし、本学学生がサポートしロールプレイ研修を行う事前研修を協働して実施している。同じく特徴的な活動に、模擬市長選挙の実施を挙げることができる。2年生の各クラスで地域課題を解決するためのmanifestoを作り、候補者を立てて、選挙活動を行う。投票は前橋市選挙管理委員会の協力のもと、本物の投票用紙と投票箱が使われ、実際の機械を用いて開票作業も生徒が行う。投票には1年生も参加する。この活動において、manifestoづくりのワークショップのファシリテーターを本学学生が務め、候補者も学生が役になりきって行う。このほかに、地域活性化策の研究発表を大学生と合同で本学を会場に実施したり、3年生のための面接試験の指導も協働実施している。

さらに密な学びの接続がなされている例として、太田市立太田高等学校との事例を挙げることができる。同校とは2016年に学生と生徒とのコラボゼミ等を実施し、その後、2017年より課題研究の選択授業の一つを本学が担当することとなった。毎週金曜日に、本学の教員、職員、学生が同校に訪れ、2時間の授業を担当する。同授業は、週3時間の授業であり、火曜日の授業は同校教員が担当するが、内容は一貫している。前期はビジネスプラン作りを行い、Gunma Innovation Awardに挑戦することを目標としている。本学教員がポイントでレクチャーを行い、同じくビジネスプランに取り組んでいる学生が毎週指導する。これまで、400組前後のエントリーがある中で数組しか残ることができない同アワードのファイナルステージに4度進出した実績を有し、高校生部門賞も2度受賞している。ちなみに、ファイナルステージ進出の高校生は、本学への推薦入試受験資格が得られ、高校生部門賞受賞者は慶應義塾大学SFCへの推薦枠と本学での特待生の資格が与えられる。後期は、ライフデザインをテーマに研究活動を行い、社会の様々な課題や制度を調査し発表、最終的には3,000文字の論文を書いて修了となるが、それらの取組も、前期同様に教員がポイントのレクチャーを行い、学生が毎週伴走しながらアドバイスを行う。なお、すべてのプログラムを修了すると本学から3単位が付与されることになる。

このように、生徒の学びを支援することを通して学びの接続を展開することに加えて、

個々の高等学校のカリキュラムマネジメントを支援する事例もある。高等学校の学修成果指標づくり，カリキュラムマップ作り，ループリックづくり，あるいはオリジナルテキスト作りへの支援などがそれにあたる。また，探究に関する教職員研修の依頼も増えつつある。いずれも本学が取り組んできた実践を基盤に協働できる分野であり，高等学校教育改革の進捗に応じて，今後もそのニーズは増していくことが予想される。

個別の高等学校の生徒や教職員への具体的な支援や連携に加え，群馬県全体の高校生を支援する取組もある。例えば，群馬県が掲げる「始動人の養成」を具現化する取組である「始動人 Jr. キャンプ」は県主催事業であるが，メイン講師を本学教員が，メンターを本学学生が務めていたり，多数の高校生がチャレンジする「ぐんまプログラミングアワード」においては，テクニカル部門の作問や審査を含め本学が運営協力を行っている。さらに，すでに終了した事業であるが，高等学校の進路担当教員と地元企業の採用担当者，そして本学の教職員とで「地域人材育成協議会」を構成し，複数年にわたって群馬県に必要な人材像やその養成プログラムを検討することを通して，普段交流の少ない高校教員と企業人との接点を生み出したり，群馬経済同友会主催，群馬県総合教育センターの共催により，企業人が県内の先進的な探究の取組を知るためのシンポジウムを開催するにあたり，コーディネートを行ったりもしている。高等学校と企業との間にある大学の位置は，両者のハブとなるという役割に適しているとも言える。

上述のとおり，最近では探究に関する教職員研修の依頼が増えてきたが，それだけではなく，例年，県教委が主催する県内小中高の新任校長研修の1コマも本学(実際には筆者)が担当しているし，定期的ではないものの，県教委からの依頼を受けて，現役の高校教員が1年間本学に在籍するという派遣研修も受け入れている。派遣される教員はアクティブラーニングや社会連携教育プログラム，更には高大接続の取組を大学スタッフとして担当し，そのノウハウを獲得して高等学校現場へと戻っていくこととなる。

こうした県内教育界との信頼関係が構築されてきたことも大きく影響し，現在の群馬県教育長は，筆者の前任の本学学長が抜擢され，務めることとなった。地学一体教育を標榜する本学としては，地域からの信頼の証左であり，光栄なことと受け止めている。

5. おわりに：高大接続は学生募集にあらず

上述の太田市立太田高等学校との高大接続授業のある年度の受講生徒の一人が行った最終発表の内容が深く記憶に刻まれている。その生徒は，本学の学生のアドバイスのもと，制服のリユースのビジネスプランを構築した。そのプランは，**Gunma Innovation Award**のファイナルにも選ばれ，現在も後輩たちが受け継いでいるものである。同生徒は，そのプランを考えながら，環境問題に向き合うこととなる。その結果，自分の学ぶべき方向が明確になったのだという。すなわち，環境学を学べる大学に進学することにしたというのだ。探究活動とは，学習指導要領によれば，自己の在り方生き方を考えながら，よりよく課題を発見し解決していくための資質能力を養うことが目的だという。まさに，この生徒は探究を通して自らの生き方を見出したのだ。その結果，その生徒は本学に進学しなかった。しかし，このことこそが高大接続のめざすべきところのことではないだろうか。

これまで高大接続で本学が関わってきた生徒たちの進路は多様である。いわゆる超難関大学に進学する生徒もいれば，本学に進学する生徒もいる。また就職する生徒もいる。筆

者自身もそういった生徒たちから進路相談を受けることがあり、希望する進学先大学の良いところをアドバイスしたりもしている。

高大接続を通して、この多様な生徒たちの進路の希望や可能性を狭めることがあってはならない。また、もし高等学校の教員がそう感じるようであれば、すなわち、特定の大学との連携が、当該大学の学生募集のための事業であると感じるようであれば、生徒の進路を狭める可能性のあるその取組を受け入れることを躊躇することになるだろう。

確かに、本学との高大接続プログラムを経て本学に入学した学生たちは、入学後も顕著な活躍を見せるのは事実である。しかしながら、上述のように高校生の進路は多様であり、高大接続の実践は、生徒たちがどのような進路を選んだとしても生き生きと活躍できる力を身につけられるように設計されるべきであるということを、我々大学人は念頭に置かなければならないだろう。